

平成21年3月期 第1四半期決算短信[米国会計基準]

平成20年7月31日

上場会社名	オムロン株式会社	上場取引所	東証一部・大証一部・名証一部
コード番号	6645	URL	http://www.omron.co.jp/
代表者	役職名 取締役社長 氏名 作田 久男	TEL	(075)344-7070
問合せ先責任者	役職名 経営資源革新本部 理財センタ長 氏名 春田 正輝		
四半期報告書提出予定日	平成20年8月8日		

(百万円未満四捨五入)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	169,934	△ 3.5	4,806	△ 50.3	5,561	△ 53.6
20年3月期第1四半期	176,127	15.1	9,669	4.1	11,992	△ 10.3

	四半期純利益		基本的1株当たり 四半期純利益	希薄化後1株当たり 四半期純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	3,503	△ 63.9	15 80	15 80
20年3月期第1四半期	9,716	41.7	42 14	42 11

(注) 米国財務会計基準審議会(FASB、以下同じ)基準書第144号の規定に基づき、前期に非継続となった事業に係る損益を非継続事業四半期純利益として表示したことに伴い、20年3月期第1四半期の税引前四半期純利益には、継続事業税引前純利益を記載しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	622,889	383,719	61.6	1,730 98
20年3月期	617,367	368,502	59.7	1,662 32

(注) 米国会計基準に従い、純資産、自己資本比率および1株当たり純資産は資本の部合計を用いて算定しています。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	— —	17 00	— —	25 00	42 00
21年3月期	— —	— —	— —	— —	— —
21年3月期(予想)	— —	18 00	— —	— —	— —

(注1) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

(注2) 20年3月期 期末配当金の内訳 普通配当20円00銭 記念配当5円00銭

(注3) 21年3月期第3四半期以降の配当金については未定です。

詳細は、2ページ「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前純利益		当期純利益		基本的1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期連結累計期間	368,000	0.5	20,000	△24.8	19,500	△28.6	12,000	△36.2	54	24
通 期	780,000	2.2	60,000	△ 8.1	59,000	△ 8.1	36,500	△13.9	165	34

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無
- (注) 詳細は、5 ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	21年3月期第1四半期	239,121,372 株	20年3月期	239,121,372 株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	17,444,986 株	20年3月期	17,441,564 株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）	21年3月期第1四半期	221,678,112 株	20年3月期第1四半期	230,579,118 株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績予想などは、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要因により、異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える重要な要因には、(i) 当社グループの事業領域を取り巻く日本および海外の経済情勢、(ii) 当社グループ製品・サービスに対する需要動向、(iii) 新技術開発・新商品開発における当社グループの能力、(iv) 資金調達環境の大幅な変動、(v) 他社との提携・協力関係、(vi) 為替・株式市場の動向などがあります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。
業績予想の前提となる条件等については、5 ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
- 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年8月10日内閣府令第64号）附則第4条の規定により、米国において一般に認められる会計原則に基づいて作成しています。
- 当社は、米国会計基準に基づき連結損益計算書の表示形式としてシングルステップ方式（段階利益を表示しない方式）を採用していますが、他社との比較可能性を高めるため、当決算短信の連結損益計算書における「営業利益」は、「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」、「試験研究開発費」を控除したものを表示しています。
- 21年3月期の期末配当金につきましては、当社業績予想の実現の確実性が高まった時点で、当社の利益配分に関する基本方針に基づいて決定し開示いたします。時期としては遅くとも平成21年1月～3月を予定します。当社の利益配分に関する基本方針（毎年の配当金）については、必要とする内部留保のレベルにもよりますが、連結業績ならびに株主資本利益率（ROE）と配当性向を乗じた株主資本配当率（以下「DOE」という。）などを勘案し、安定的、継続的な株主還元の実現を図る観点から決定します。具体的には最低20%の配当性向を維持するとともに、DOE 2%を当面の目標とします。
- 本日開催の取締役会において、会社法の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しました。
（本日公表の「自己株式の取得に関するお知らせ」をご覧ください。）
なお、「3. 平成21年3月期の連結業績予想」の基本的1株当たり当期純利益は、当該自己株式取得の影響を考慮しています。

(注) 事業の種類別セグメントの名称を次のとおり略して記載しています。

- I A B : インダストリアルオートメーションビジネス
- E C B : エレクトロニクスコンポーネントビジネス
- A E C : オートモティブ・エレクトロニクスコンポーネントビジネス
- S S B : ソーシャルシステムズビジネス（ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネスカンパニーなどが含まれます。）
- H C B : ヘルスケアビジネス（オムロンヘルスケア株などが含まれます。）
- その他 : 事業開発本部およびその他の部門

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

○全般的概況

当第 1 四半期（平成 20 年 4 月～6 月）の経済情勢を概観しますと、米国経済は企業業績が伸び悩み、また住宅市場の低迷や個人消費の悪化が続くなど低調に推移しました。欧州経済も昨年度下期から景気の減速傾向が継続しました。一方、中国・東南アジア経済については引き続き堅調に推移するも、世界的な原油価格の高騰・原材料価格の高騰を受けて、インフレ率が上昇しています。また、我が国経済は個人消費が底堅く推移する一方、エネルギー・原材料価格の高騰が企業収益に影響を与え、全体として減速しました。

当社グループの関連市場においては、製造業の設備投資が概して弱含みに推移しており、特に半導体・自動車業界における設備投資抑制の動きが生じています。

このような環境のなか、当社グループは、年度方針を「持続的成長への足場固め」とし、当期よりスタートしたGD2010（※）第 3 ステージで目指す持続的成長のメカニズム構築に必要な戦略的投資を行いつつ、為替変動および原材料価格の高止まりの影響を織り込んだ目標利益の達成を確実にすることを基本スタンスとして、徹底した経費支出の精査およびコスト低減を推進してまいりました。

当社グループの当第 1 四半期の売上高は米国経済の停滞および国内製造業の設備投資環境が悪化した影響を受け、1,699 億 34 百万円（前年同期比 3.5%減）となりました。また、当第 1 四半期の利益につきましては、徹底した経費支出削減に取り組みましたが、前年同期比では売上高が減少したことに加え、持続的成長に不可欠な生産設備増強に伴う償却費の増加もあり営業利益は 48 億 6 百万円（前年同期比 50.3%減）となりました。また、税引前四半期純利益は前年同期に計上した投資有価証券売却益が当第 1 四半期に計上されていない影響で 55 億 61 百万円（前年同期比 53.6%減）、四半期純利益は 35 億 3 百万円（前年同期比 63.9%減）となりました。なお、当第 1 四半期における対米ドルおよび対ユーロの平均レートはそれぞれ 104.3 円（前年同期比 16.4 円の円高）、163.5 円（前年同期比 1.2 円の円安）となりました。

（※）GD2010 とは、2001 年度より 2010 年度までの 10 年間を対象としたグループ経営施策の基本方針「グランドデザイン 2010」を指します。GD2010 は「企業は社会の公器である」という当社の基本理念のもと、「企業価値の長期的最大化」を通じて 21 世紀企業の創造を目指しています。

なお、当社はこの 10 年間で 3 つのステージに分け、当期は第 3 ステージ（2008 年度～2010 年度）の初年度に当たります。また、第 3 ステージにおける経営計画につきましては、本年 1 月 10 日に公表しています。

○セグメント別の状況

I A B

国内においては、製造業の設備投資が概して弱含みに推移しており、特に半導体・電子部品関連業界の設備投資の落ち込みの影響を受けました。加えて、自動車業界の設備投資抑制の影響を受け、当第 1 四半期の売上高は低調に推移しました。一方、「品質」、「安全」、「環境」を中心としたアプリケーション事業の需要増を捉え、セーフティ・コンポなどの関連商品の売上高が前年同期を上回りました。

海外においては、欧州では、モーション・コントローラやセーフティ・コンポなどの需要が拡大しました。米国では石油・ガス関連事業向け制御関連機器の需要が回復に転じていますが、全体としては自動車をはじめとする製造業の設備投資減速の影響を受けました。中国においては、金融引き締めが製造業の設備投資意欲に与える影響が懸念されたものの、営業力の継続的な強化によりプログラマブル・コントローラや光電センサなどの売上高が好調に推移しました。

この結果、当セグメント合計の当第 1 四半期における売上高は、769 億 19 百万円（前年同期比 1.2%減）となりました。

E C B

国内においては、昨年度下期以降の半導体・自動車業界における設備投資抑制の影響を受けた他、

業務・民生用機器業界での全般的な低迷の中で低調に推移しました。

海外においては、北米が昨年度下期以降全般的に低調に推移する一方、中国ではエアコンなど低消費電力製品の拡大に伴い当社グループの参入機会が増加し、堅調に推移しました。

また、モバイル・IT向けの小型バックライトや入力スイッチは、顧客ニーズに対応した製品のタイムリーな投入により引続き好調を維持しました。

この結果、当セグメント合計の当第 1 四半期における売上高は、344 億 65 百万円(前年同期比 9.7%減)となりました。

AEC

ガソリン価格の高騰や世界的な景気の減速感を受け、世界の自動車生産台数の伸びは減速傾向にある一方、自動車の安全、環境に対するカーエレクトロニクスへのニーズは高くなっています。

このような事業環境のなか、北米での売上高は、北米主要自動車メーカーの生産台数減少の影響を受け、大きく減少しました。一方、自動車メーカーの生産シフトが進み、グローバル調達が拡大する中国においては、新規テーマの立ち上がりに伴い生産高が拡大し、中国市場向けの売上高が好調に推移しました。

この結果、当セグメント合計の当第 1 四半期における売上高は、259 億 3 百万円(前年同期比 5.3%減)となりました。

SSB

駅務システム事業は、新線の開業に伴う改札機・システム監視盤・データ集計機等の機器導入などの需要により、売上高は前年同期に比べ大きく増加しました。IDマネジメントソリューション事業は、電子マネー化に伴う需要が一段落し、売上高は前年同期に比べ大きく減少しました。関連メンテナンス事業は国内設備投資需要の低迷のなかでも堅調に推移しました。ソフトウェア事業は、流通業界における需要が一段落したこと、および携帯電話業界の国内市場飽和による受託開発の減少により売上高は大きく減少しました。

この結果、当セグメント合計の当第 1 四半期における売上高は、141 億 86 百万円(前年同期比 2.6%増)となりました。

HCB

国内においては、歩数計や電動歯ブラシは好調を継続する一方、血圧計や体組成計、医療機関向け機器が伸び悩みました。

海外においては、北米では大手流通業への販売、欧州ではロシアや中東における血圧計事業が牽引役となり全体的に好調を維持しました。また、中国・東南アジア地域では「母の日・父の日」企画の販売が好調に推移しました。

この結果、当セグメント合計の当第 1 四半期における売上高は、146 億 62 百万円(前年同期比 1.2%減)となりました。

その他

その他のセグメントは、主として事業開発本部が新規事業の探索・育成と社内カンパニーに属さない事業の育成・強化を担当する領域です。

既存事業では、コンピュータ周辺機器事業の無停電電源装置、ブロードバンドルータの売上高が低調に推移しました。新規事業では、RFID(レディオ・フリークエンシー・アイデンティフィケーション)市場で競合激化の状況等から売上高が低調に推移し、また、使用電力量モニタリング事業も伸び悩みました。

この結果、当セグメント合計の当第 1 四半期における売上高は、37 億 99 百万円(前年同期比 7.2%減)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第 1 四半期末の総資産は、たな卸資産の増加などにより前期末に比べ 55 億 22 百万円増加して、6,228 億 89 百万円となりました。また自己資本は、為替換算の円安効果などにより前期末に比べ 152 億 17 百万円増加して、3,837 億 19 百万円となりました。この結果、自己資本比率は前期末の 59.7% から 61.6% になりました。

当第 1 四半期のキャッシュ・フローの状況については、営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権が減少した影響で 127 億 75 百万円の収入（前年同期比 13 億 12 百万円の収入減）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、持続的成長に不可欠な生産設備増強を目的とした投資を進めた結果、106 億 42 百万円の支出（前年同期比 31 億 35 百万円の支出増）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いがある一方で、借入の実施により、1 億 65 百万円の収入（前年同期比 66 億 71 百万円の収入増）となりました。

以上より、現金及び現金同等物の当第 1 四半期末残高は、前期末に比べ 22 億 60 百万円増加し、428 億 84 百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当期はGD2010 第 3 ステージの初年度であり、「持続的成長への足場固め」を行う年と位置付けております。当第 1 四半期の業績は、厳しい経済環境のなか、売上高は弱含みで推移しましたが、第 2 四半期連結累計期間および通期の業績予想につきましては平成 20 年 4 月 28 日発表のとおりとし変更いたしません。

第 2 四半期連結累計期間および通期の業績予想の前提としております第 2 四半期以降の為替レートは、1 米ドル 100 円、1 ユーロ 155 円です。

なお、業績予想などは、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要因により異なる可能性があります。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

平成 18 年 9 月、FASB は FASB 基準書第 157 号「公正価値の測定」を発行しました。当社および子会社は、同基準書を平成 20 年 4 月 1 日から適用しております。同基準書の適用による当社の連結経営成績および財政状態への重要な影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%
(資産の部)				
流 動 資 産	329,486	52.9	330,054	53.5
現金及び現金同等物	42,884		40,624	
受取手形及び売掛金	149,724		166,878	
貸倒引当金	△ 2,829		△ 2,211	
たな卸資産	105,899		95,125	
繰延税金	20,941		19,690	
その他の流動資産	12,867		9,948	
有 形 固 定 資 産	156,344	25.1	152,676	24.7
土 地	27,433		27,126	
建物及び構築物	130,497		128,183	
機械その他	176,084		167,036	
建設仮勘定	8,043		6,277	
減価償却累計額	△ 185,713		△ 175,946	
投資その他の資産	137,059	22.0	134,637	21.8
関連会社に対する 投資及び貸付金	16,888		16,645	
投資有価証券	41,606		39,139	
施設借用保証金	8,147		8,087	
繰延税金	26,639		28,151	
その他の資産	43,779		42,615	
資 産 合 計	622,889	100.0	617,367	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%
(負 債 の 部)				
流 動 負 債	169,056	27.2	177,069	28.7
短 期 債 務	24,116		17,795	
支払手形及び買掛金・未払金	90,061		94,654	
未 払 費 用	24,454		30,622	
未 払 税 金	5,003		8,959	
繰 延 税 金	143		133	
そ の 他 の 流 動 負 債	24,614		24,384	
一年以内に返済予定の長期債務	665		522	
長 期 債 務	1,709	0.3	1,492	0.2
繰 延 税 金	3,935	0.6	3,887	0.6
退 職 給 付 引 当 金	61,195	9.8	63,536	10.3
そ の 他 の 固 定 負 債	1,164	0.2	863	0.2
負 債 の 部 合 計	237,059	38.1	246,847	40.0
少 数 株 主 持 分	2,111	0.3	2,018	0.3
(資 本 の 部)				
資 本 金	64,100	10.3	64,100	10.4
資 本 剰 余 金	98,998	15.9	98,961	16.0
利 益 準 備 金	8,966	1.4	8,673	1.4
そ の 他 の 剰 余 金	269,661	43.3	266,451	43.2
そ の 他 の 包 括 利 益 (△ 損 失) 累 計 額	△ 16,532	△ 2.6	△ 28,217	△ 4.6
為 替 換 算 調 整 額	4,355		△ 5,782	
退 職 年 金 債 務 調 整 額	△ 28,368		△ 29,245	
売 却 可 能 有 価 証 券 未 実 現 利 益	7,540		6,501	
デリバティブ純利益(△純損失)	△ 59		309	
自 己 株 式	△ 41,474	△ 6.7	△ 41,466	△ 6.7
資 本 の 部 合 計	383,719	61.6	368,502	59.7
負債、少数株主持分及び資本合計	622,889	100.0	617,367	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当第1四半期連結累計期間 〔自平成20年4月1日 至平成20年6月30日〕	
		金 額	百分比
			%
売 上 高		169,934	100.0
売 上 原 価		108,951	64.1
売 上 総 利 益		60,983	35.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		43,988	25.9
試 験 研 究 開 発 費		12,189	7.2
営 業 利 益		4,806	2.8
支 払 利 息 及 び 受 取 利 息 - 純 額 -		32	0.0
為 替 差 損 (△ 益) - 純 額 -		△ 728	△ 0.5
そ の 他 費 用 (△ 収 益) - 純 額 -		△ 59	△ 0.0
税 引 前 四 半 期 純 利 益		5,561	3.3
法 人 税 等		2,261	1.3
(当 期 税 額)		(2,645)	
(繰 延 税 額)		(△ 384)	
少 数 株 主 損 益 (△ 益)		35	0.0
持 分 法 投 資 損 益 (△ 益)		△ 238	△ 0.1
四 半 期 純 利 益		3,503	2.1

(注) 四半期純利益にその他の包括利益を加えた包括利益は、15,188百万円です。

なお、その他の包括利益には、為替換算調整額、退職年金債務調整額、売却可能有価証券未実現損益、デリバティブ純損益の増減額が含まれます。

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		当第1四半期連結累計期間	
			〔自平成20年4月1日〕 〔至平成20年6月30日〕	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 四半期純利益				3,503
2. 営業活動によるキャッシュ・フローと四半期純利益の調整				
(1) 減価償却費		9,306		
(2) 固定資産除売却損(純額)		119		
(3) 退職給付引当金	△	899		
(4) 繰延税金	△	384		
(5) 少数株主損益		35		
(6) 持分法投資損益	△	238		
(7) 資産・負債の増減				
① 受取手形及び売掛金の減少		22,787		
② たな卸資産の増加	△	7,264		
③ その他の資産の増加	△	3,101		
④ 支払手形及び買掛金・未払金の減少	△	5,205		
⑤ 未払税金の減少	△	4,196		
⑥ 未払費用及びその他流動負債の減少	△	1,503		
(8) その他(純額)	△	185		
				9,272
営業活動によるキャッシュ・フロー				12,775
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 投資有価証券の売却及び償還による収入				1,573
2. 投資有価証券の取得	△	2,568		
3. 資本的支出	△	9,881		
4. 施設借用保証金の増加(純額)	△	17		
5. 有形固定資産の売却による収入				251
投資活動によるキャッシュ・フロー				△ 10,642
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期債務の増加(純額)				6,166
2. 長期債務の返済	△	437		
3. 親会社の支払配当金	△	5,543		
4. 少数株主への支払配当金	△	13		
5. 自己株式の取得	△	8		
財務活動によるキャッシュ・フロー				165
IV 換算レート変動の影響				
現金及び現金同等物の増減額				△ 38
期首現金及び現金同等物残高				2,260
四半期末現金及び現金同等物残高				40,624
				42,884
営業活動によるキャッシュ・フローの追記				
1. 支払利息の支払額				391
2. 法人税等の支払額				6,601
キャッシュ・フローを伴わない投資及び財務活動の追記				
資本的支出に関連する債務				1,072

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年8月10日内閣府令第64号)附則第4条の規定により、米国において一般に認められる会計原則に基づいて作成しています。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

(単位:百万円)

	I A B	E C B	A E C	S S B	H C B	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高および営業損益									
(1)外部顧客に対する売上高	76,919	34,465	25,903	14,186	14,662	3,799	169,934	—	169,934
(2)セグメント間の内部売上高	1,813	5,012	1,196	1,605	0	8,576	18,202	△ 18,202	—
計	78,732	39,477	27,099	15,791	14,662	12,375	188,136	△ 18,202	169,934
営業費用	68,651	38,803	27,882	17,390	14,377	12,376	179,479	△ 14,351	165,128
営業利益	10,081	674	△783	△1,599	285	△1	8,657	△ 3,851	4,806

[所在地別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

(単位:百万円)

	国内	北米	欧州	中華圏	東南アジア 他	計	消去又は 全社	連結
売上高および営業損益								
(1)外部顧客に対する売上高	76,752	22,715	34,957	23,159	12,351	169,934	—	169,934
(2)セグメント間の内部売上高	34,111	208	521	14,660	2,388	51,888	△ 51,888	—
計	110,863	22,923	35,478	37,819	14,739	221,822	△ 51,888	169,934
営業費用	109,132	22,857	31,536	35,656	13,687	212,868	△ 47,740	165,128
営業利益	1,731	66	3,942	2,163	1,052	8,954	△ 4,148	4,806

[海外売上高]

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

(単位:百万円)

	北米	欧州	中華圏	東南アジア他	計
I 海外売上高	22,877	35,621	24,463	14,011	96,972
II 連結売上高					169,934
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.5	21.0	14.4	8.2	57.1

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(参考資料)

前四半期に係る財務諸表

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)

(単位:百万円)

科 目	期 別	前年同四半期 〔平成20年3月期〕 第1四半期	
		金 額	百分比
			%
売 上 高		176,127	100.0
売 上 原 価		111,903	63.5
売 上 総 利 益		64,224	36.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		42,248	24.0
試 験 研 究 開 発 費		12,307	7.0
営 業 利 益		9,669	5.5
為 替 差 益 - 純 額 -		△ 203	△ 0.1
そ の 他 費 用 (△ 収 益) - 純 額 -		△ 2,120	△ 1.2
継 続 事 業 純 利 益		11,992	6.8
法 人 税 等		5,057	2.9
少 数 株 主 損 益		81	0.0
持 分 法 投 資 損 益		192	0.1
継 続 事 業 四 半 期 純 利 益		6,662	3.8
非 継 続 事 業 四 半 期 純 利 益		3,054	1.7
四 半 期 純 利 益		9,716	5.5

(注) 1. FASB基準書第144号「長期性資産の減損又は処分の会計処理」の規定に基づき、非継続となった事業に係る損益を、非継続事業四半期純利益として表示しています。

2. 四半期純利益にその他の包括利益を加えた包括利益は、21,443百万円です。
 なお、その他の包括利益には、為替換算調整額、退職年金債務調整額、売却可能有価証券未実現損益、デリバティブ純損益の増減額が含まれます。

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)

(単位: 百万円)

科 目	期 別	前年同四半期 〔平成20年3月期〕 第1四半期	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 四 半 期 純 利 益			9,716
2. 営業活動によるキャッシュ・フローと 四半期純利益の調整			
(1) 減 価 償 却 費		8,387	
(2) 受取手形及び売掛金の減少		22,007	
(3) たな卸資産の増加	△	1,831	
(4) 支払手形及び買掛金・未払金の減少	△	4,855	
(5) 事業売却益	△	5,177	
(6) そ の 他 (純額)	△	14,160	4,371
営業活動によるキャッシュ・フロー			14,087
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 資 本 的 支 出		△	6,488
2. 事業の売却及び買収(純額)		△	881
3. そ の 他 (純額)		△	138
投資活動によるキャッシュ・フロー		△	7,507
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有利子負債の減少		△	2,376
2. 支払配当金		△	4,388
3. 自己株式の取得		△	14
4. 自己株式の売却			0
5. ストックオプションの行使			272
財務活動によるキャッシュ・フロー		△	6,506
IV 換算レート変動の影響			
現金及び現金同等物の増減額			1,564
期首現金及び現金同等物残高			1,638
四半期末現金及び現金同等物残高			42,995
			44,633

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)

(単位:百万円)

	I A B	E C B	A E C	S S B	H C B	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高および営業損益									
(1)外部顧客に対する売上高	77,855	38,175	27,344	13,824	14,837	4,092	176,127	—	176,127
(2)セグメント間の内部売上高	2,072	5,332	607	2,103	79	9,323	19,516	△ 19,516	—
計	79,927	43,507	27,951	15,927	14,916	13,415	195,643	△ 19,516	176,127
営業費用	69,277	41,012	27,445	17,383	13,536	13,319	181,972	△ 15,514	166,458
営業利益	10,650	2,495	506	△1,456	1,380	96	13,671	△ 4,002	9,669

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)

(単位:百万円)

	国内	北米	欧州	中華圏	東南アジア 他	計	消去又は 全社	連結
売上高および営業損益								
(1)外部顧客に対する売上高	82,805	26,807	32,706	22,087	11,722	176,127	—	176,127
(2)セグメント間の内部売上高	29,616	298	551	11,933	3,094	45,492	△45,492	—
計	112,421	27,105	33,257	34,020	14,816	221,619	△45,492	176,127
営業費用	105,906	26,892	30,084	32,451	13,401	208,734	△42,276	166,458
営業利益	6,515	213	3,173	1,569	1,415	12,885	△ 3,216	9,669

(添付資料)

平成21年3月期第1四半期 連結業績概要

		第1四半期			通期		
		平成20年3月期 第1四半期	平成21年3月期 第1四半期	(前年同期比)	平成20年3月期	平成21年3月期 予想	(前期比)
売上高	百万円	176,127	169,934	(96.5%)	762,985	780,000	(102.2%)
営業利益 (率)	百万円 (%)	9,669 (5.5%)	4,806 (2.8%)	(49.7%) (△2.7P)	65,253 (8.6%)	60,000 (7.7%)	(91.9%) (△0.9P)
税引前四半期(当期)純利益 (率)	百万円 (%)	11,992 (6.8%)	5,561 (3.3%)	(46.4%) (△3.5P)	64,166 (8.4%)	59,000 (7.6%)	(91.9%) (△0.8P)
四半期(当期)純利益	百万円	9,716	3,503	(36.1%)	42,383	36,500	(86.1%)
基本的1株当たり 四半期(当期)純利益	円 銭	42円14銭	15円80銭	△26円34銭	185円89銭	165円34銭	△20円55銭
希薄化後1株当たり 四半期(当期)純利益	円 銭	42円11銭	15円80銭	△26円31銭	185円84銭		
自己資本 当期純利益率	(%)				11.3%	10.0%	(△1.3P)
総資産	百万円	631,764	622,889	(98.6%)	617,367		
純資産 (自己資本比率)	百万円 (%)	404,549 (64.0%)	383,719 (61.6%)	(94.9%) (△2.4P)	368,502 (59.7%)		
1株当たり純資産	円 銭	1,753円96銭	1,730円98銭	△22円98銭	1,662円32銭		
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	14,087	12,775	(△1,312)	68,996		
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△7,507	△10,642	(△3,135)	△36,681		
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△6,506	165	(+6,671)	△34,481		
現金及び現金同等物 四半期末(期末)残高	百万円	44,633	42,884	(△1,749)	40,624		

- (注) 1. 連結子会社数は164社、持分法適用関連会社数は22社です。
2. 米国会計基準に従い、自己資本当期純利益率、純資産、自己資本比率および1株当たり純資産は資本の部合計を用いて算定しています。
3. FASB基準書第144号の規定に基づき、前期に非継続となった事業に係る損益を非継続事業四半期(当期)純利益として表示したことに伴い、平成20年3月期第1四半期および平成20年3月期の税引前四半期(当期)純利益には、継続事業税引前純利益を記載しています。